



安心して老後をすごせる 介護サービスを!

議会改革ネットワーク ● 植中 みやこ 議員

問 平成30年度からの第7期介護保険計画では①いつまでもいきいきと、自分らしく暮らせる、②安心して住み慣れた地域で暮らせる、③自分に合った介護サービスを適切に利用できるまちを基本目標に、特に、高齢者の持てる力を発揮できる自立支援・重度化防止に向けて、介護予防事業、生活支援サービス1400人と推定されるひとり暮らしや、認知症高齢者の見守りなど、支え合いのまちづくりを進めていきます。平成29年度から始めた自立支援型の地域ケア会議では、サービスの提供内容や量が本人の能力に見合ったものになっているか、医師・理学療法士・薬剤師など、多職種の観点で検証しています。個別ケースだけでなく、日常生活圏域ごとの地域

ケア会議の取り組みが課題です。

国民健康保険の県域化

答 「国民皆保険制度」を安定させる目的で、30年度より財政運営が市から県に変わります。国が示す、市から県への納付金と標準保険料(税)率の試算では、本市の一人当たりの保険料は29年度に比べて下がっています。

移動図書館マツゾウくん



移動図書館マツゾウくん

答 図書館にくること難しい人や、本に親しむ家庭環境にない子どもたちなどが、本に接する機会を確保するために、集える場としての新たな地域サービスを図ります。

駅舎周辺整備と 介護保険事業等について

誠心会 ● 上野 顕介 議員



三雲駅と石部駅

問 三雲駅のロータリー整備はいつ終わる予定ですか。

答 平成30年度に終わる予定ですが、国の社会資本整備交付金が市の要求より少なければ、終わらない可能性もあります。

問 そういう場合に備えて市と議員合わせて要望に行くのも大切ではないでしょうか。

答 そのように思います。

問 石部駅の北側の土地を市有化することが駅舎整備の必要条件です。北側の土地取得状況はどうですか。

答 地権者と協議を順調に進めています。

介護保険事業について

問 在宅介護支援センターに4カ所、年間1200万の予算がありますが、要介護ニーズを把握できていますか。

答 専門の人員で取り組むほどの予算ではなく、ニーズ発掘については、やや低位で推移しています。

問 地域包括支援センターを市が直営で行われていますが、在宅介護支援センターからのニーズを受け、ケアマネージメントを行い、予防事業やヘルパー事業などにつなぐというサイクルを再度しっかりとすることが大事ではないですか。

答 引き続き1カ所直営の地域包括支援センターで運営をしますが、現状の職員数では厳しいので、できればエリアごとに2チーム制での対応を検討していきます。



地域包括支援センターが入る保健センター